

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第167期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 倉庫精練株式会社

【英訳名】 SOKO SEIREN Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羽田 学

【本店の所在の場所】 石川県金沢市古府町南459番地

【電話番号】 (076)249-3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 上田 紀昭

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市古府町南459番地

【電話番号】 (076)249-3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 上田 紀昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第166期 第2四半期 連結累計期間	第167期 第2四半期 連結累計期間	第166期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,731,352	1,454,730	3,375,987
経常損失 () (千円)	66,301	118,377	279,041
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	897,808	49,824	296,018
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	692,644	44,897	15,057
純資産額 (千円)	1,910,126	1,663,507	1,708,405
総資産額 (千円)	4,723,611	3,510,339	3,600,415
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	630.29	34.98	207.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	40.4	47.4	47.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,046	23,636	78,395
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,373,256	160,336	1,727,801
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	850,350	102,844	954,033
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,245,643	1,451,862	1,419,530

回次	第166期 第2四半期 連結会計期間	第167期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	153.11	25.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第166期第2四半期連結累計期間及び第166期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第167期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社キョクソーの株式の全てを売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、本文中における事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において経常損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても経常損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の対応策を実施することにより、業績の早期回復に努めてまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善は継続しているものの、企業収益や設備投資に弱さが見られ、不透明感が増大しました。世界経済は、米中間の通商問題の動向に伴う中国経済等の減速懸念及び為替動向のリスク等が高まっており、先行きは依然不透明な状況が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の大きな事業環境の変化、輸入原材料価格の高止まり、企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、生産効率・収益の改善、得意とする素材・加工の開発・販売を強力に推進しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14億54百万円(前年同四半期比16.0%減)、経常損失は1億18百万円(前年同四半期は66百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は49百万円(前年同四半期は8億97百万円の利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維事業

衣料用途においては、得意とする複合商品、合繊アウターは堅調に推移しました。資材用途においては、高機能繊維商品関連は堅調に推移しました。一方で車輻資材関連はメキシコ海外子会社の譲渡により減少となりました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は、12億21百万円(前年同四半期比16.6%減)、営業損失は1億38百万円(前年同四半期は1億76百万円の損失)となりました。

機械製造販売業

機械製造販売業における売上高は95百万円(前年同四半期比32.1%減)、営業利益は14百万円(前年同四半期比40.5%減)となりました。

内装業

内装業における売上高は1億37百万円(前年同四半期比9.8%増)、営業利益は12百万円(前年同四半期比1,275.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、35億10百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が69百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、18億46百万円となりました。主な要因は、短期借入金60百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、16億63百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が49百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、14億51百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は23百万円(前第2四半期連結累計期間は9百万円の減少)となりました。主な要因は売上債権の増加40百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は1億60百万円(前第2四半期連結累計期間は13億73百万円の増加)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入1億12百万円、投資有価証券の売却による収入90百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1億2百万円(前第2四半期連結累計期間は8億50百万円の減少)となりました。これは、短期借入金の返済による支出60百万円、長期借入金の返済による支出34百万円等によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発費の総額は27,516千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、国内工場統合による生産効率改善の推進、総経費の圧縮等の、経営諸施策を実施し、経営体質の改善を更に推し進めております。

また、今般中期経営方針「We Go 130」を直近の事業環境等を踏まえ精査した結果、見直しすることとし、新たな中期経営計画を策定いたしました。

新中期経営計画の概要といたしまして、構造改革及び営業力強化により、早期の業積回復を目指すものであり、以下のとおり実施してまいります。

コストダウン

現有設備を見直し、工場整流化による生産性向上、省エネ設備導入によりエネルギー効率アップ及びロスの削減により、コストダウンを更に推進します。

利益率の向上

コスト意識を強化し、原材料費の高騰を価格転嫁の実現により吸収すると同時に利益率の高い商品構成への転換を目指します。

当社オリジナル商品の販売拡大

新規設備導入及び改造を推進し、当社オリジナル商品の開発及び販売の強化を図ります。

これらの諸施策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

(固定資産の譲渡)

当社は、2019年8月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ソーコ流通サービス所有の固定資産を、下記のとおり譲渡することを決議し、2019年8月30日に不動産売買契約を締結しております。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資源の効率化と財務体質の強化を図るため、実施するものです。

2. 譲渡資産の概要

所在地	資産の内容	現況
石川県白山市八田町29番地	土地 5,192㎡ 建物 2,079.71㎡	賃貸用不動産

3. 譲渡先の概要

(1) 商号	旭興株式会社
(2) 本店所在地	大阪市西区西本町2 - 1 - 28
(3) 代表者	代表取締役 藤井 英喜
(4) 主な事業の内容	壁紙・カーテン・カーペット等の製造、販売及び内装工事
(5) 当社との関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません

4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2019年8月28日
(2) 契約締結日	2019年8月30日
(3) 物件引渡日	2019年9月30日

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、2020年3月期第2四半期連結決算において、63百万円を固定資産売却益として特別利益に計上しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,700,000
計	5,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,428,015	1,428,015	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	1,428,015	1,428,015		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		1,428,015		506,000		130,686

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸井織物株式会社	石川県鹿島郡中能登町久乃木井部15番地	712	50.0
西川文平	石川県金沢市	84	5.9
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	49	3.5
テックワン株式会社	石川県能美市浜町又161-4	39	2.8
森井弘之	石川県金沢市	34	2.4
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	33	2.4
MLI STOCK LOAN (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STR EET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	18	1.3
山森長英	石川県河北郡	13	1.0
七野恵子	岐阜県可児市	13	0.9
眞藤健一	東京都中央区	13	0.9
計		1,012	71.1

(注) 1 西川文平氏は逝去されましたが、2019年9月30日時点での、株主名義上の名義に基づき記載しております。
なお、2017年10月31日付大量保有報告書等により、相続人の西川克也氏及び岩沼香織氏が2017年6月14日現在で以下の通り所有していると記載されています。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
西川克也	石川県金沢市	42	2.9
岩沼香織	東京都新宿区	42	2.9
計		84	5.9

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,420,800	14,208	同上
単元未満株式	普通株式 3,815		単元株式数(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,428,015		
総株主の議決権		14,208	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 倉庫精練株式会社	石川県金沢市古府町南459番地	3,400		3,400	0.24
計		3,400		3,400	0.24

(注) 株式会社キョクソーの相互保有株式400株については、当第2四半期連結会計期間に株式会社キョクソーの株式を売却したことにより、相互保有株式に該当しなくなっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,582,530	1,614,862
受取手形	1 137,675	155,354
電子記録債権	183,051	193,903
売掛金	341,502	353,892
商品及び製品	40,132	27,169
仕掛品	150,024	155,732
原材料及び貯蔵品	98,153	113,172
その他	136,718	121,021
貸倒引当金	358	439
流動資産合計	2,669,431	2,734,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	453,918	405,168
機械装置及び運搬具(純額)	77,243	65,158
その他(純額)	235,170	210,917
有形固定資産合計	766,332	681,245
無形固定資産		
投資その他の資産	4,202	3,729
投資有価証券	138,357	68,708
繰延税金資産	17,635	17,542
その他	4,455	4,442
投資その他の資産合計	160,448	90,693
固定資産合計	930,983	775,668
資産合計	3,600,415	3,510,339
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 112,693	85,415
電子記録債務	1 293,107	375,450
買掛金	152,927	135,169
短期借入金	390,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	69,600	61,700
リース債務	16,291	16,135
未払法人税等	8,226	35,070
賞与引当金	21,730	21,830
その他	151,942	168,919
流動負債合計	1,216,520	1,229,692
固定負債		
長期借入金	51,900	25,000
リース債務	61,241	53,352
繰延税金負債	44,343	44,803
役員退職慰労引当金	15,530	17,200
退職給付に係る負債	402,858	376,790
負ののれん	1,602	1,363
資産除去債務	98,012	98,630
固定負債合計	675,488	617,139
負債合計	1,892,009	1,846,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	176,681	176,681
利益剰余金	1,033,601	983,777
自己株式	2,949	2,949
株主資本合計	1,713,333	1,663,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,970	17,046
退職給付に係る調整累計額	20,898	17,047
その他の包括利益累計額合計	4,928	1
純資産合計	1,708,405	1,663,507
負債純資産合計	3,600,415	3,510,339

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,731,352	1,454,730
売上原価	1,654,509	1,402,899
売上総利益	76,843	51,831
販売費及び一般管理費	1 224,340	1 159,743
営業損失()	147,496	107,912
営業外収益		
受取利息	94	1,139
受取配当金	1,477	1,543
受取賃貸料	17,388	16,675
為替差益	90,935	-
その他	20,062	5,239
営業外収益合計	129,957	24,597
営業外費用		
支払利息	4,987	1,648
賃貸費用	10,223	2,227
持分法による投資損失	15,014	19,635
為替差損	-	5,144
支払手数料	13,722	-
その他	4,814	6,407
営業外費用合計	48,761	35,063
経常損失()	66,301	118,377
特別利益		
固定資産売却益	1,373,732	63,839
投資有価証券売却益	-	38,371
特別利益合計	1,373,732	102,210
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,307,431	16,166
法人税等	409,623	33,657
四半期純利益又は四半期純損失()	897,808	49,824
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	897,808	49,824

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	897,808	49,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,457	1,076
退職給付に係る調整額	10,495	3,850
為替換算調整勘定	196,125	-
その他の包括利益合計	205,163	4,926
四半期包括利益	692,644	44,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	692,644	44,897
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,307,431	16,166
減価償却費	70,904	48,033
持分法による投資損益(は益)	15,014	19,635
有形固定資産売却損益(は益)	1,373,732	63,839
投資有価証券売却損益(は益)	-	38,371
その他の償却額	459	239
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,999	22,217
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,920	1,669
賞与引当金の増減額(は減少)	14	99
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,205	80
受取利息及び受取配当金	1,572	2,683
支払利息	4,987	1,648
為替差損益(は益)	107,292	5,144
売上債権の増減額(は増加)	120,179	40,919
たな卸資産の増減額(は増加)	114,979	7,764
仕入債務の増減額(は減少)	59,171	65,639
その他の資産の増減額(は増加)	41,537	11,739
その他の負債の増減額(は減少)	31,521	21,672
小計	7,099	16,839
利息及び配当金の受取額	1,572	2,683
利息の支払額	4,524	1,610
法人税等の支払額	13,193	7,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,046	23,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,377,095	112,150
有形固定資産の取得による支出	4,290	41,826
投資有価証券の売却による収入	-	90,000
その他の収入	463	72
その他の支出	11	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,373,256	160,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	810,000	60,000
長期借入金の返済による支出	34,800	34,800
自己株式の取得による支出	0	-
リース債務の返済による支出	5,550	8,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	850,350	102,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,757	1,524
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	519,617	32,331
現金及び現金同等物の期首残高	726,026	1,419,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,245,643	1 1,451,862

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社キョクソーの株式の全てを売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	422千円	千円
支払手形	5,598 "	"
電子記録債務	68,984 "	"

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与・賞与等	86,000千円	62,874千円
退職給付費用	6,946 "	3,424 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,943 "	2,755 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,408,643千円	1,614,862千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	163,000 "	163,000 "
現金及び現金同等物	1,245,643千円	1,451,862千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	繊維事業	機械製造販売業	内装業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,465,355	141,172	124,824	1,731,352		1,731,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高		5,364		5,364	5,364	
計	1,465,355	146,536	124,824	1,736,716	5,364	1,731,352
セグメント利益又は損失()	176,979	23,796	897	152,285	4,788	147,496

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	繊維事業	機械製造販売業	内装業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,221,864	95,832	137,034	1,454,730		1,454,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高		5,190		5,190	5,190	
計	1,221,864	101,022	137,034	1,459,921	5,190	1,454,730
セグメント利益又は損失()	138,959	14,157	12,337	112,464	4,552	107,912

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	630円29銭	34円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	897,808	49,824
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	897,808	49,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,424	1,424

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

倉庫精練株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている倉庫精練株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、倉庫精練株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。